

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 公有用地売却事業	4,837,619	6,883,859	4,236,547	
全事業合計に占める割合	91.0%	93.4%	65.1%	
(2) あっせん等事業	475,993	485,017	481,123	
全事業合計に占める割合	9.0%	6.6%	7.4%	
(3) 完成土地等売却事業	0	2,850	1,786,500	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	27.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,313,612	7,371,726	6,504,170	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄用地国債事業、県土整備部等の公共事業用地の先行取得・売却
- (2) 国、県等の委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、工業団地等の開発・販売
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益計算書	事業収益 (a)		5,313,612	7,371,726	6,504,170
	事業原価 (b)		5,238,870	7,269,639	6,947,245
	販売費・一般管理費 (c)		93,706	105,019	99,351
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 18,964	△ 2,932	△ 542,426
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		74,275	89,422	51,559
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		74,378	89,422	68,630
貸借対照表	資産		25,260,878	22,449,973	18,571,187
	負債 (e)		19,550,794	16,650,467	12,703,051
	資本金(基本財産) (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		5,704,884	5,794,306	5,862,936
	資本 (h) = (f) + (g)		5,710,084	5,799,506	5,868,136
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		25,260,878	22,449,973	18,571,187	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	21年度	22年度	23年度
安定性				
自己資本比率	資本/(負債+資本)	22.6%	25.8%	31.6%
流動比率	流動資産/流動負債	312.1%	278.5%	243.5%
借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	70.9%	67.9%	62.4%
収益性				
事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	△ 0.4%	0.0%	△ 8.3%
総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.3%	0.4%	0.3%
効率性				
人件費比率	人件費/事業収益	9.9%	7.1%	7.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	常勤役員は、住宅供給公社・道路公社と兼務
うち、県退職者	2人	2人	2人	H23平均年齢※: 63.5歳
うち、県派遣	0人	1人	1人	H23平均年収※: 6,791千円
常勤正規職員	64人	61人	58人	県派遣職員は、住宅供給公社・道路公社と兼務
うち、県退職者	1人	0人	0人	H23平均年齢※: 45.7歳
うち、県派遣	1人	2人	1人	H23平均年収※: 5,780千円
その他職員	8人	11人	13人	嘱託職員10人
うち、県退職者	0人	2人	3人	事務補助職員3人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		487,030	540,808	495,928
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		4,100,000	4,100,000	4,100,000
その他県支出金(追加出資額等)		1,401,803	4,298,432	1,658,621
計		5,988,833	8,939,240	6,254,549
借入金残高(期末残高)		4,316,957	2,426,088	697,196
債務保証額(期末残高)		6,460,520	5,873,200	5,285,880
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

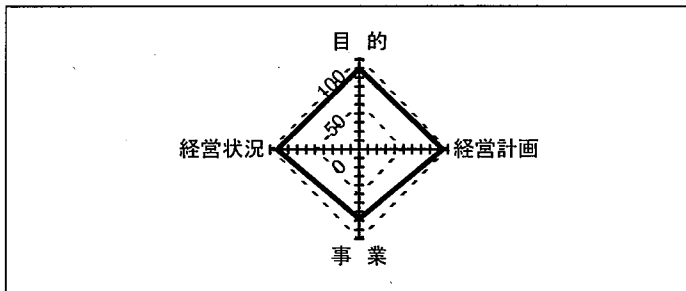
定性目標	平成23年度目標	専門機関として人材の育成に努め、より効率的な用地取得体制の構築を図る。また、長期保有土地の処分については、関係部局に働きかけ処分を促進する。
	平成23年度実績	計画通り用地専門研修等を開催し人材の育成に努め、伊勢支所と志摩支所を統合し、より効率的な組織体制を図った。また、長期保有土地のうち、ニューファクトリーひさい工業団地については2区画約13万7千㎡を売却した。
	平成24年度目標	引き続き、専門機関として人材の育成に努め、より効率的な用地取得を実施する。また、長期保有土地の処分については、関係部局に働きかけ処分を促進する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	公有用地売却事業費	4,408,138	千円	目標	7,808,060	5,671,941	4,408,138
あっせん等事業費	483,758	千円	実績	6,883,859	4,236,547		
			目標	496,310	501,290	483,758	
完成土地等売却事業費	929,286	千円	実績	485,017	481,123		
			目標	2,172,500	677,374	929,286	
			実績	2,850	1,786,500		

●中長期計画による目標

公共事業量は減少傾向にあるが、高度な専門知識・能力が求められることから、職員の資質向上を行うとともに、より効率的な用地取得体制の整備を図る。また、長期保有土地については、関係部局に働きかけ早期処分を進める。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	78	B	78	B	78	B
経営状況	88	B	88	B	92	A

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみら
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。
経営計画	より効率的な用地取得体制を目指し、伊勢支所と志摩支所を統合した。また、県事業の用地取得業務の役割を明確にするため、代行買収の拡充を図った。
事業	国及び県等からの依頼に基づく公有用地売却事業については、約473千㎡を売却し、県土整備部からの依頼に基づくあっせん等事業については、県内建設事務所9支所1駐在においてほぼ計画通り実施した。 また、工業団地用地については、ニューファクトリーひさいの2区画約137千㎡を売却した。
経営状況	より効率的な経営を行うために、伊勢支所と志摩支所を統合した。一方、準備金等の適正な運用を行い、約69,000千円の純利益を計上した。
総括コメント	団塊世代職員の退職に伴う世代交代が進む中、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応えていくため、引き続き計画的な人材育成に努める。 なお、長期保有土地のうちニューファクトリーひさい工業団地の2区画約137千㎡を売却したが、残る長期保有土地の再取得を県の関係部局に対して強く要請していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備、また、自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の円滑な取得が不可欠である。
経営計画				用地専門機関の経営資源である人材の採用及び育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
事業				用地専門機関として公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、適正に実施している。 土地造成事業については、継続中の事業のみを実施しており、ニューファクトリーひさいの2区画を売却した。
経営状況				経常損益は5年連続で黒字を計上しており、準備金も保有していることから財務状況は健全である。

《知事等の総括コメント》

<p>三重県土地開発公社は、公有地取得事業及びあっせん等事業を適正に実施しており、目標の達成に向けた取組も見られることから、自己評価結果は妥当である。 なお、地権者ニーズの多様化等により、さらなる高度な知識・能力が求められていることから、計画的な人材の育成と、より一層効率的な用地取得体制の構築を図っていく必要がある。</p>

団体名	三重県道路公社
-----	---------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 有料道路事業	321,861	354,003	315,894	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	321,861	354,003	315,894	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益計算書	経常収益	(a)	321,861	354,003	315,894
	経常費用	(b)	192,949	190,392	167,312
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	128,912	163,611	148,582
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用-特別法上の引当 金繰入額)	(d)	△ 128,912	△ 163,611	△ 148,582
	当期増減額	(e) = (c) + (d)	0	0	0
貸借対照表	資産		6,796,633	6,748,012	6,702,558
	負債	(h)	4,046,633	3,998,012	3,952,558
	資本	(i)	2,750,000	2,750,000	2,750,000
	負債・資本合計	(j) = (h) + (i)	6,796,633	6,748,012	6,702,558

団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	40.5%	40.8%	41.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	19.1%	16.2%	14.0%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	166.8%	185.9%	188.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	40.1%	46.2%	47.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	1.9%	2.4%	2.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.9%	20.2%	22.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	74.8%	80.7%	80.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H23平均年齢: -歳 H23平均年収: -千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	県派遣職員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H23平均年齢*: 60.7歳 H23平均年収*: 6,299千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	嘱託職員1人 事務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		644,829	503,764	374,425
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

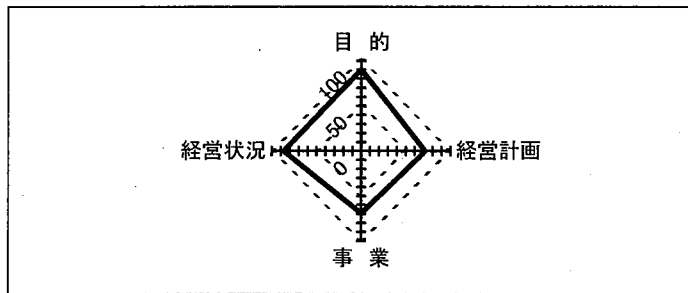
定性目標	平成23年度目標	有料道路沿線地域と連携を図り、有料道路の利用交通量の増加に努める。
	平成23年度実績	高速道路無料化社会実験終了に伴い利用交通量は減少したが、管理コスト等の節減により着実に償還準備金を積み立てた。
	平成24年度目標	東日本大震災や景気低迷による観光客の減少が見込まれるが、平成25年に行われる式年遷宮にむけ利用者の安全対策や交通量の増加に対する準備を整える。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	有料道路利用交通量	1,701	千台	目標	1,745	1,686	1,701
			実績	1,903	1,714		

●中長期計画による目標

地域経済の発展及び地域住民の福祉の増進に貢献することを目標にし、式年遷宮や第二伊勢道路開通による利用交通量の増加見込みに対し、橋梁の耐震、ガードレール不連続箇所の改修、料金収受機の更新による、利用者の安全対策、サービス提供に取り組む。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	71	B	71	B	71	B
事業	69	B	69	B	69	B
経営状況	82	B	87	B	87	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	69	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	②					

4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価コメント》

	23年度コメント
目的	伊勢志摩地域と他地域との経済、文化等の交流を促進し、地域住民の福祉の増進に貢献している。
経営計画	効率的な管理を行うとともに道路利用の安全性の確保に努め、また関係機関とも連携して交通量増加対策及び伊勢志摩のPRの推進に努めた。
事業	有料道路の利用促進のため回数券の宅配サービス、また周辺地域のイベント等の活用など情報発信にも力を入れた。
経営状況	利用交通量は減少したが、管理コスト節減等により、自己収益比率は増加した。

総括コメント	高速道路無料化社会実験終了に伴い、利用交通量は減少したが管理コスト節減等により、健全経営に努めている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				設立目的に従い有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の経済交流の促進と住民福祉の増進に寄与している。
経営計画				周辺の道路の整備状況や交通量を踏まえて、今後の団体の中長期計画について検討していく必要がある。
事業				事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き事業の健全経営に努める必要がある。
経営状況				効率的な組織運営や管理コスト節減に継続して努める必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>高速道路無料化社会実験等が終了した影響もあり、平成23年度通行実績は前年度より減少した。そのような外部環境の変化を受けながらも、管理コスト節減に努め着実に償還準備金を積み立てたことは評価できる。</p> <p>また、今後も継続して管理コストの節減等、健全な公社運営を図っていく必要がある。</p>

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日		
代表者	理事長 北川 貴志	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うとともに、三重県が設置する流域下水道の維持管理業務を受託することにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	2,229,781	2,289,369	2,390,225	
全事業合計に占める割合	72.2%	72.0%	72.3%	
(2) 汚泥処理業務受託事業	828,614	862,690	886,192	
全事業合計に占める割合	26.8%	27.1%	26.8%	
(3) 普及啓発施設維持管理業務	15,222	16,071	15,203	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.5%	0.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	15,358	12,136	14,193	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.4%	0.4%	
全事業合計	3,088,975	3,180,266	3,305,813	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 流域下水道施設の維持管理において発生する汚泥の処理業務
- (3) 下水道普及啓発施設の維持管理業務
- (4) 排水設備工事責任技術者認定業務、下水道知識の普及啓発事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	3,163,467	3,269,515	3,317,630	
	経常費用	(b)	3,162,710	3,260,827	3,316,961	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	757	8,688	669	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	757	8,688	669	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	757	8,688	669	
貸借対照表	資産		745,312	771,030	735,467	
	負債	負債	(h)	652,294	669,324	633,092
		指定正味財産	(i)	56,000	56,000	56,000
		一般正味財産	(j)	37,018	45,706	46,375
	正味財産	(k) = (i) + (j)	93,018	101,706	102,375	
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	745,312	771,030	735,467	

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	12.5%	13.2%	13.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.5%	0.3%	0.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	103.0%	174.9%	104.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	0.3%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.1%	1.1%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	7.0%	7.1%	6.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.3%	2.5%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢*: ー 歳 H23平均年収*: 法人の役員等給与、旅費及び費用弁償に関する規程
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	27人	27人	29人	H23平均年齢*: 56.8 歳 H23平均年収*: 4,721 千円
うち、県退職者	11人	10人	10人	
うち、県派遣	10人	10人	10人	
その他職員	23人	27人	30人	嘱託員 20人 業務補助員 10人
うち、県退職者	2人	1人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		3,147,675	3,249,454	3,303,591
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,147,675	3,249,454	3,303,591
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

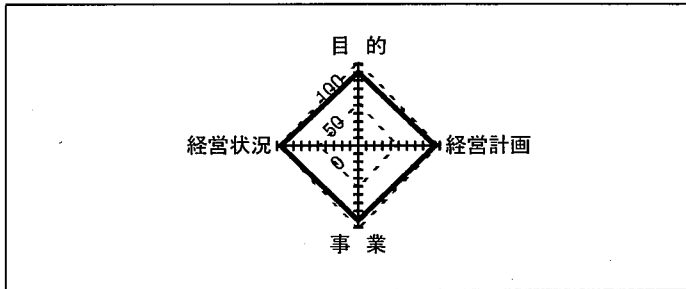
定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	・指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の適切な維持管理に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努める。	・公共用水域の水質保全については、法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定しているが、概ね良好な水質が維持できた。 ・コスト縮減については、成果目標に基づき、概ね達成できた。	・指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の適切な維持管理に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努める。 ・公益財団法人への移行認定を得る。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	8.0	mg/l	目標 8.0 実績 3.2	8.0	7.1
COD(化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	12.0	mg/l	目標 12.0 実績 8.4	12.0	11.0	12.0
SS(浮遊物質)の放流水質[北部浄化センター]	10.0	mg/l	目標 10.0 実績 3.0	10.0	16.0	10.0

●中長期計画による目標

① 実施事業の安定性、信頼性、継続性の更なる向上を図る。 ・技術者、資格者の確保(採用)を行い、継続的に高い事業運営ができるような体制を構築する。
② 危機管理能力の向上を図る。 ・流入水、事業所排水等のチェックを強化し、危機管理の向上を図る。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	91	A	96	A	91	A
経営状況	96	A	96	A	96	A

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	②					

4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	公社の設立目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。
経営計画	指定管理者の指定(平成21年度から25年度までの5か年)を受けるにあたり、詳細な事業計画を策定し、これに基づき適切に流域下水道施設の運転及び維持管理を行っている。
事業	放流水質について、法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定して運転管理を行い、良好な水質に処理し公共用水域へ放流している。また、水質分析業務の自社化により、同業務の集約化による効率化と不測の事態への対応強化に取り組んでいる。
経営状況	指定管理者として、管理運営の基本方針に「継続的に管理コストの低減を行い、受益者に還元する」と掲げていることから、コスト削減目標に基づき、一層のコスト削減に取り組んでいる。

総括コメント	<p>全浄化センターの年間流入水量66,837,103m³を良好な水質に処理し、伊勢湾の水質保全及び改善に寄与できた。</p> <p>コスト削減については、削減目標に基づき、大きな成果が得られている。なお、県から受託している污泥処理業務にあっては、平成24年度から28年度までの5か年について、総合評価方式による一般競争入札により、従来の処分単価を下回る結果となり、一層のコスト削減に資するものとなった。</p> <p>また、継続した職員構成の見直し(豊富な経験と高い技術力を有する団塊世代の職員を再雇用等)により、人件費の抑制を図るとともに、次世代に向けた人材育成のための体制づくりに努めている。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- (
- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 - 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価
-)

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				年々下水道に接続する人口や処理場に流入する水量が増加しているなかで、社会的要請はますます増加している。
経営計画				ライフサイクルコストの低減や施設の延命化など中長期的な視点を持った健全な運営に努めている。
事業				法定排水基準を上回る自主管理値を設定して運転管理を行い、良好な水質が確保されているとともに、大幅なコスト削減を図っている。
経営状況				流入水量の増に伴って年々経費が増加しているが、積極的にコスト削減に取り組み、成果を上げ、健全な経営を行っている。

《知事等の総括コメント》

<p>ライフラインである流域下水道施設について、安定的なサービスを提供できるよう適切な運営管理を行い、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与している。</p> <p>また、法定排水基準を上回る自主管理目標値を定めて運転管理を行い、良好な水質を確保するとともに、コスト削減策に積極的に取り組み、受益者の負担軽減を行う等、健全な経営を行っている。</p> <p>今後も良好な水質を確保するとともに、老朽化する施設が増大していくなかで維持管理費等の増加が予想されることから、ライフサイクルコストの低減と施設の延命化がますます重要になる。このことから、施設の健全度や重要度を考慮した効果的な点検や適切な維持修繕等を計画的かつ効率的に実施していく必要がある。</p>
